

# 映像制作を通じた地域貢献

同朋大学映像文化コースによる「廃校」を利用した映画制作

渡 邊 幸 彦

はじめに

同朋大学文学部で映画・映像に関わる取り組みを開始してはや十数年、映像文化コースを設置してすでに六年となる（2014年度時点）。その間、大学が地域との結びつきを重視して、映像を通じた地域交流・地域貢献活動にいかに取り組んできたかということについては、前著「大学におけるコミュニティシネマ活動/「エツゾウ映画館」の活動から」（『同朋文化』第8号、2013/3）で論じた。ただ、紙面の関係で、主に大学が主催した映画上映会・イベント企画等の活動の経緯と意義を述べるに止まり、取り組みの全体像や将来展望を論ずるまでには至らなかった。

そこで今回は、近年、商業映画の世界においても顕著となってきている「映画制作の手法を用いて、能動的に地域に働きかけていく活動」という観点から、地域交流・地域貢献の問題を考えてみたい。

筆者は、2014年夏、岐阜の「廃校」を利用した本学映像文化コース卒業制作の撮影に密着することとなった。岐阜県揖斐郡揖斐川町で同年3月に「廃校」になったばかりの久瀬小学校を一ヶ月間借り切り、コースとして初めての本格的な長期ロケが実現した背景には、学校を管理する揖斐川町教育委員会の「廃校」の活用に取り組む積極的な姿勢があったからに他ならない。

本稿では、今や地域問題の象徴的な存在となっている「廃校」をトピック

クとして取り上げ、地域が抱えるさまざまな問題の解決に映画制作という手法がどうコミットしていけるかを考察してみたいと思う。

## 1 「廃校」の現状

同朋大学の所在地である名古屋においても、小中学校の統合による廃校の存在があることは筆者自身も把握していたが、日本全国に目を向けると、近年これほどまでに廃校が増えているとは想像していなかった。

文部科学省では、年次ごと、地域ごとの廃校数（公立校）を公表しているが（①「廃校施設活用状況調査の結果について」2014/11/13付）<sup>注1</sup>、この十年あまり（2002～13）で、小中高併せて5,801校もの廃校が生まれている。年ごとにばらつきはあるものの、2003年に初めて一年の廃校数が400校を越え、その後は毎年平均500校近くの学校が無くなっていることになる。2013年現在の公立学校総数が36,740（小学校21,131、中学校10,628、高校4,981通信制を除く）であるから、この間、実に13.6%の学校が減少したことになる。以下は廃校数の年次経過の一覧である。

年（西暦）	2002	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
総数（校）	341	421	577	457	426	465	460	529	559	474	598	482
小	228	273	374	314	249	276	272	333	368	323	419	346
中	68	82	117	71	72	75	87	88	114	93	117	104
高	45	66	86	72	105	114	101	108	77	58	62	32

文科省は同時に、廃校にはなっていないものの「休校」の措置を取っている件数も公表しているが（②「廃校施設活用状況調査の結果について」2012/9/14付）<sup>注2</sup>、その数も2012年現在で435校に及び、その内十五年以上休校にしているケースが83件（19.1%）あることから考えても、学校が学校として維持できなくなっている状況は、潜在的にはさらに進んでいると考えられる。

都道府県別に見ると（上記①の資料による）、数の面では1位北海道（597校）が突出しており、以下2位東京（245）3位岩手（233）4位熊本

(232) 5位新潟 (201) 6位広島 (194) と続く。参考値ではあるが、廃校の累計発生率から見てみると(2002～10<sup>注3)</sup>、青森、秋田、新潟、岩手、大分が上位を占め、数で1位の北海道は6位、同2位の東京は26位となる。

ここで特筆すべきは、三大都心圏で、愛知だけが発生数・発生率ともに極めて低いという点である。発生数は累計(①2002～13)で43位(48校)、発生率(②2002～10)は47位、つまり愛知は最も廃校の発生率が低い自治体ということになる。発生数で愛知を下回るのは、沖縄、福井、滋賀の三県のみであるが、公立学校総数が、沖縄は愛知の1/3、福井・滋賀は1/4の規模でしかなく、1,500校を越える全国4位の学校数を抱える自治体としては非常に特殊な状況にあるといえる。沖縄は最新の国勢調査(2010)でも出生率が全国トップであり、就学児童・生徒数が維持されているまれな自治体であるので、例外的に捉える必要があると思うが、愛知は同調査で前回(2005)から人口が増加した9自治体の一つに数えられるものの、東京・大阪が大幅に廃校を増やしているのに比べると明らかに路線の違いが見て取れる。筆者が廃校の実態を十分に実感できていなかったのも、愛知のこういった状況が関係しているのかもしれない。

さて、愛知を含む東海三県の廃校の実態等の分析は後に述べることとするが、文科省では、そうした状況を踏まえて、2000年代に入ってから廃校の利用促進に向けて大きく舵を切っている。2003年4月「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査委員会」が廃校利用の模範的なケースを選定し発表した(50件)のを出発点として、増え続ける廃校の実態を把握し、その上で、行政と民間団体等をマッチングして廃校の再利用方法を考える取り組みを本格化させている。次節では、2013年より始められた「～未来につなごう～『みんなの廃校』プロジェクト」の趣旨と実施例を紹介しながら、廃校の現状について考えてみたい。

## 1-1 文科省「みんなの廃校」プロジェクト

文科省（大臣官房文教施設企画部施設助成課）は、当プログラムの冊子やHP上で、プロジェクトを立ち上げた趣旨を次のように説明している。

### 全国の廃校情報を集約～活用ニーズとのマッチング～

近年、少子化による児童生徒数の減少、市町村合併などの影響により多くの廃校が発生しており、その施設の有効活用が求められています。しかしながら、廃校になってから活用が図られず、遊休施設となってしまっているものも多く存在しています。その理由として、各地方公共団体において活用が検討されているものの、地域等からの要望がない、活用方法が分からないといったことが挙げられています。

そこで、文部科学省はこのたび、～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクトを立ち上げました。各地方公共団体において活用方法や利用者を募集している未活用の廃校施設等の情報について、地方公共団体の希望に基づき「活用用途募集廃校施設等一覧」として集約し、公表しています。より多くの民間企業・学校法人・NPO法人・社会福祉法人・医療法人などに情報を提供することで、廃校施設等の情報と活用ニーズのマッチングの一助になるものと考えています。

この前文の後、「廃校施設等活用事例」として、1（オフィス・工場など）…22例、2（児童・高齢者などのための福祉施設）…14例、3（アート創造拠点などの文化施設）…20例、4（体験学習施設・宿泊施設など）…63例、5（大学・専門学校などの教育施設）…33例、6（特産品販売・加工施設など）…3例の、計155例が示されている<sup>注40</sup>。

## 1-2 廃校の利用法

### 1-2-1 傾向と分類

前節の「活用事例」にあらわれているように、実際には、廃校となった後も教育施設として使われている例が多い。以下、文科省発表の「廃校施設活用状況実態調査の結果について」（2014/11/13付<sup>注5</sup>）を引用して、廃

映像制作を通じた地域貢献

校の状況を概観してみたい。

公立学校の廃校活用状況（2014.5.1 現在）

平成 14～25（2002～13）年度の廃校数	5,801 校
（小学校）3,788（中学校）1,089（高等学校/特別支援学校を含む）924	
現存する建物があるもの	5,100（87.9%）
うち活用されているもの	3,587（70.3%）
うち活用されていないもの	1,513（29.7%）
活用の予定有り	302（5.9%）
活用の予定無し	1,081（21.2%）
主な活用用途（件数、複数回答あり）	
学校	1,379
大学	30
社会教育施設・文化施設	623
福祉施設・医療施設	375
企業等の施設・創業支援施設	304
庁舎等	279
体験交流施設	191
備蓄倉庫	72
住宅	15

廃校の増加については、社会的にも注目を集めつつあり、近年出版物などでも廃校を取り上げるものが目立つようになってきている。活用例を取り上げたものとしては、たとえば、中日新聞・日曜版（2014/11/23 付<sup>注6</sup>）の見開き二頁を用いた「生まれ変わる廃校」という特集であるとか、子どもの交流センターとして活用された例を紹介する『「廃校」に地域力がはじけるとき』（大橋謙策著/萌文社 2009/10<sup>注7</sup>）や、ミュージアムとしての活用例を紹介する『負の遺産で街がよみがえる』（三宅理一著/学芸出版社 2009/8<sup>注8</sup>）などがあり、前節の活用例の中では最も数の少ない「住宅」への転用例として『廃校に暮らす』（北島淳朗、北島ゆきみ著/南方新社 2003/4<sup>注9</sup>）という報告もある。ユニークなところでは、『廃校遺産』（昭和ノスタルジック愛好会/ミリオン出版 2012/12<sup>注10</sup>）という写真集のように、全国の朽ちつつある廃校の姿に加え、海外の廃校事情も補足して写真で紹介するものまで現れ、「廃校」が現代人の郷愁を誘う特別な存在とし

てにわかに注目を集めるようになってきている。

### 1-2-2 名古屋市中村区の「廃校」実態

1で述べたように、愛知は全国的に見て廃校数が極端に少ないのだが、名古屋市内に限定すると、さらにその傾向が顕著である。名古屋の小学校については、1947年の学制改革以来、1982年に都心部（中区）の人口減少によって1校廃校になった例はあるが、2002年（文科省資料の調査期間）以後に目を向けても、わずか5校しか廃校となっていない。しかもそれがすべて同朋大学の所在地である中村区の学校である点が注目される<sup>注110</sup>。

その5校とは、名古屋駅西地区にある本陣、則武、亀島小学校3校と、同東地区にある新明、六反小学校2校である。ただ、それらは純減したわけではなく、前記3校が「ほのか小学校」、後記2校が「笹島小学校」の名で、新設統合校を設置するという形で再スタートを切っているのである。中村区内にはその5校よりもさらに児童数の少ない小学校も存在することから考えると、単純に学校を整理するというのではなく、隣接する学校同士を有機的に統合することで、学校の再配置を発展的に考えるという思想に基づいた措置であると思われる。

本陣・則武・亀島小学校の3校を統合し、各学校の頭文字「ほ・の・か」を冠して則武小学校の敷地に2005年に移転開校した「ほのか小学校」は、名古屋市初の「統合校」であり、新明・六反小学校を統合して2010年に開校した「笹島小学校」は、同地区の笹島中学校の敷地内に、半地下式の体育館や人口地盤の運動場など都市型の近代的な施設を新設して設置された、名古屋市初の公立の「小中一貫校」でもある。この二つのケースは、単なる整理による廃校や、合理化のための既存校への吸収合併というような後ろ向きな意味合いよりは、今後の学校政策に向けた実験的モデル校を

設置したという側面が強いと言えるだろう。(ちなみに、同様の方式で、2015年3月西区の幅下・江西・那古野小の3校を統合する方針が示されている。)文科省は、2015年1月19日付けで、児童生徒数の少ない公立小中学校の統合を議論するための自治体向け「手引き」を提示したとの報道があったが<sup>注12</sup>、このような手引きが提示されたのは1957年以来のことであるという。名古屋の取り組みはこうした文科省の方針の先取りといってもいいだろう。

さて、中村区ではこの統合により、名古屋駅東地区に2校分、西地区に2校分の廃校跡地が生まれることとなったが、その活用状況は以下の通りである。

東地区の六反小学校跡地は、名古屋市教育委員会が「旧名古屋市立六反小学校を活用した不登校対応の私立中学校誘致事業提案」名で2010年10～12月にコンペを実施し、提案が採用となった学校法人国際学園によって、2012年4月「星槎名古屋中学校」が開校することとなった。1-2-1で述べたように、廃校の活用法としては施設をそのまま別な学校に転用するケースが最も多く、中でも私立の通信制・単位制高校や中高一貫校となっている例が目立つのだが、自治体が「不登校対応」という明確な方針を掲げて公募するというはかなり珍しい。学校統合という方法を採用することとも併せ、名古屋では跡地利用に教育委員会の意思が明確に反映されている結果だといえる。同校は開校よりすでに三年が経過しているが、これは跡地利用の成功例と判断してよいだろう。

一方、西地区の本陣小学校跡地は、2006年に「創業支援施設」(南側教室棟)と「NPO活動支援施設」(北側教室棟)という二つの役割を兼ねた「COMBi本陣」が立ち上げられたが、活発な活動拠点になったとはいいがたく、同じ西地区の亀島小学校跡地も、五年間の暫定利用終了後は緑地公園として整備することが地元住民に対して確約されたはずなのだが、計

画の策定まで至っていないのが現状である。この2校の跡地利用は、必ずしも順調に進んでいるとは言えないだろう。

ただ、名古屋駅周辺は、2027年のリニア中央新幹線の拠点となることが予定されており、現在関連した再開発計画が進行中である。東地区の新明小学校跡地は民間に売却される予定だが、名駅前の再開発計画を見据えてペンディングの状態になっているとのことである。西地区にはリニア駅の新設が予定されていることや、中村区役所の老朽化により移転の可能性があることなどを考えると、二つの小学校跡地もしばらく暫定的な利用法が採られるのではないかと思われる。

しかし、廃校が暫定利用の状態で維持されているということは必ずしもマイナス面ばかりとは限らない。中村区の状況は、恒久施設に転用されていなくとも、1-1で紹介した「みんなの廃校」プロジェクトで文科省が指摘するような、「地域等からの要望がない、活用方法が分からない」という廃校の事例にはあたらない。むしろ区の「まちづくり」推進室が窓口となって柔軟な利用法が模索されており、暫定利用ながらいろいろな可能性を生みだしているともいえるのである。

そこで注目されるのが、廃校の特性・雰囲気を活かして、廃校施設を映画のための空間として再利用するという方法である。次節では、日本映画の歴史を簡単にたどった上で、近年増えてきている廃校を利用した映画制作等の取り組みの意義について考察したい。

## 2 映画と「廃校」

### 2-1 日本映画の現状

テレビの世界では、1950年にNHKが開局して以来、50年代にはほぼ全ての民放テレビ局（東京のキー局）が開局し（テレビ東京のみ1964年）、地方のテレビ局との間でのネットワーク化が進められたことから、地域の



特性を活かした番組作りや、地域の資源を活用したドラマ制作といった手法はかなり早くから確立していたと考えられるが、映画の世界と地域性が強く論じられるようになったのはそう古い話ではない。

映像メディアとしては、世界的に見ても戦前すでに娯楽の第一位を占めるようになっていた映画という媒体は、戦後も大手の映画会社が制作配給する方法が一般的で、ふんだんな予算と映画会社の持つ広大なスタジオに組まれたセットで撮影されるのが通常のあり方であると考えられていた。日本映画の黄金期とされる1950年代には、大手映画会社五社（東宝、東映、大映、松竹、新東宝）と日活が専属役者を抱えた量産体制を取っていたが、新東宝が倒産して斜陽と言われるようになった60年代を経て、日活が一般映画から撤退した1970年代初め頃になると、大手映画会社が制作本数をしぼり娯楽映画に特化するようになっていったため、70年代後半から80年代にかけては、独立プロダクションやATG（アートシアターギルド）が芸術映画の分野で脚光を浴びるようになっていった。

日本映画産業統計（日本映画製作者連盟）<sup>注13</sup>によれば、日本で公開された映画は、統計が残っている1956年以降86年までは一貫して邦画が洋画を上回っていたのが、1987年にはじめて洋画が逆転し、同時に日本映画の公開本数も300本台を割り込むこととなった。その後十五年近くその状態が続き、再び邦画が洋画を上回り、300本台を回復するのはようやく2003年のことである。日本映画にとっては暗黒時代とも言うべき十五年間だが、その時期はちょうどフジテレビが本格的に映画産業に進出し、メディアミックス戦略によって独自にヒットを生み出した時期と重なっている。テレビとのメディアミックスは70年代後半から角川映画が大手映画会社にはない宣伝方法で一時代を築いた手法であったが、フジテレビの本格進出で完全にその座を奪われた格好になった。すでに斜陽と言われてきた映画産業が、娯楽メディアとしてもテレビの後塵を拝するようになり、

業界全体が大きく転換を迫られる時代になったということである。

1980年代から90年代にかけては、日本映画界全体にとって興行的には暗黒の時代ではあっても、芸術映画や所謂インディペンデント系の映画は、低予算であるが故に従来にはない撮影方法や表現形態の工夫を模索したこともあって、映画表現にとってはむしろ豊かな時代になったと捉えることもできる。確かに低予算の映画の場合、大がかりなセットを組むことは難しく、ロケ中心にならざるを得ないのが現実ではあるが、セット撮影よりもロケの方がよりリアリティが増すということが、ひとつの常識になりつつあったのも大きいのではないだろうか。結果的にロケの比率が増していったことで、映画制作にはよりいっそう地域との連携が求められるようになったのである。

## 2-2 フィルムコミッションの存在とロケ地の価値

2000年代以降は、従来映画会社自体が一貫してまかなってきた仕事の内、ロケ地の行政等と撮影部隊の調整の役割を任う非営利団体であるフィルムコミッション（以下FCと表記する）の存在が目目されるようになってきた。FCはアジアでは韓国が先行し、1996年から国際映画祭を開催する釜山ではアジアで最も早く本格的なFCが創設され（1999年）、町ぐるみで映画撮影を支援する先駆的な取り組みが行われていたが、日本においても、2000年2月に日本で初めてのFCが大阪に設立されている。同年神戸、北九州、横浜がそれに続き、早くも翌2001年8月には全国フィルム・コミッション連絡協議会が立ち上げられることとなった。その後、  
2009年にジャパンフィルムコミッション（JFC）と名称を変えたFCの撮影支援全国ネットワークには、2015年1月現在、北海道から沖縄まで116団体（関係団体13を含む）が加盟しており、十五年でほぼ全ての都道府県をカバーするまでになっている<sup>注140</sup>

## 映像制作を通じた地域貢献

FCの出発点においては、煩雑な許可・届出等の手続きの調整や、撮影時の宿泊や食事の手配などを一括して効率的に代行や紹介することで、撮影部隊の負担の軽減をはかることが一番の仕事であったと思われるが、FCのネットワークが全国に広がるにつれて、地元側から撮影を誘致したいという要望の実現に向けて動くことに比重が置かれるようになってきたといえる。

大がかりな撮影であれば一定期間地元で経済的な恩恵をもたらすこともあって、映画（やテレビドラマ等）誘致が活発化していく流れが作られていくことになった。FCの業務を地域の観光課が兼ねているケースがあるのもそういった事情によるものである。そのため、活発な活動をしているFCは、ロケ地の斡旋業務に大きな比率を割いている。JFCのHP上では各地域のFCの活動にリンクすることができるが、多くのFCではロケ地をデータベース化して提供している。人の集まる観光地でなくとも、地域の風景が映像制作にとっていかに価値のあるものになり得るか、制作側と地域のニーズを結びつける役割に気づき始めた結果である。

次節では、地域では負の遺産である廃校も、撮影にとっては財産となる実例を取り上げて、廃校の価値を検証してみることにする。

### 2-3 「廃校」を利用した映画活用事例

廃校が増加してきた90年代以降、商業映画の世界でもロケ地として廃校を活用することが試みられるようになってきた。116あるFCの内、HP上で「廃校」を検索できたり、カテゴリーとして「廃校」を設けているのは、その1/3にあたる35団体である<sup>注150</sup>。以下表にして示してみる。

ブロック	FC名称	廃校休校情報（件数）	撮影実績とのリンク
北海道	はこだてフィルムコミッション	廃校 6件	
	旭川地域フィルムコミッション	廃校 3件	

渡 邊 幸 彦

東北	せんだい・宮城フィルムコミッション	廃校 1件	
	能代フィルムコミッション	廃校 1件	○
	会津若松フィルムコミッション	廃校 1件	
関東	いばらきフィルムコミッション	廃校 12件	○
	東京ロケーションボックス	廃校 1件	
	栃木県フィルムコミッション	廃校 5件	○
	埼玉県ロケーションサービス	廃校 3件	
甲信越静	信州上田フィルムコミッション		○
	富士の国やまなしフィルムコミッション	廃校 1件 廃校 1件	
	松本フィルムコミッション	廃校 1件	
	諏訪圏フィルムコミッション	廃校 1件	
	浜松フィルムコミッション	廃校 3件 廃校カテゴリーあり	
	新潟県フィルムコミッション協議会	廃校 8件	
	北杜市フィルムコミッション	廃校 3件	
	伊那谷フィルムコミッション	廃校 2件 廃校カテゴリーあり	
近畿	駿河湾沼津 FC 『ハリプロ映像協会』	廃校 1件	
	ひょうごロケ支援 Net	廃校 10件	
	淡路島フィルムオフィス	廃校 4件 廃校カテゴリーあり	
	わかやまフィルム・コミッション	休校 1件	
中国	滋賀ロケーションオフィス	廃校 7件	
	広島フィルム・コミッション	廃校 2件	
	隠岐の島フィルムコミッション	廃校 3件	
	山口県フィルム・コミッション	廃校 2件	
四国	下関フィルム・コミッション	廃校 3件	
	えひめフィルム・コミッション	廃校 3件	
	徳島県ロケーション・サービス	廃校 1件	
九州	香川フィルムコミッション	廃校 5件	
	北九州フィルム・コミッションブロック	廃校 1件	
	京築フィルムコミッション	廃校カテゴリーあり	
	佐賀県フィルムコミッション	廃校 1件	
	宮崎フィルム・コミッション	廃校 3件	
	宇佐フィルムコミッション	休校 1件	
	JDL 全国ロケーションデータベース	検索可能	

廃校を紹介する FC は、全国十ブロックの内、「中部」と「沖縄」では一例も見られない一方で、「関東」と「甲信越+静岡」ブロックが目立って多いことがわかる。例えば「いばらき FC」や「栃木県 FC」<sup>注16</sup> においては、廃校の件数も多く、撮影実績もリンクさせて非常に見やすい工夫がなされているのだが、これらは東京近郊で（テレビも含めた）ニーズが多いことの反映であることはまちがいない。次節からは、映画の具体的な廃校利用例をいくつか見てみることにする。

### 2-3-1 「廃校」を利用し、「廃校」のあり方を描く

まず廃校問題に真正面から向き合った作品として、2013年に公開された映画『ハーメルン』を取り上げることにする。

本作は、廃校となった校舎に住む元校長と、解体を前にして校舎に保存されていた遺跡出土品の整理にやってきた博物館職員との交流を軸に綴られた物語で、現実と虚構がリンクするように進行していく印象深い作品となっている。この作品については、完成するまでに足かけ五年の歳月を要し、映画制作をきっかけとして廃校の保存のあり方に変化を来した点に特に注目したい。

プロダクションノート<sup>注17</sup>によれば、本作は「二階建ての木造校舎」を探すことが出発点であったと説明されている。舞台となった福島県大沼郡昭和村の旧喰丸小学校は1980年より閉鎖されており、本作監督である坪井拓史氏が2009年に1月に同地を訪れた時にはすでに解体が決まっていたのだが、交渉の結果、村長等の理解により撮影終了までの校舎保存が決定されたとのことである。しかし、撮影は順調には進まず、当初2009年秋にメインの撮影が予定されていたのが、諸般の事情で一年延期となり、翌年秋は異常気象でさらに繰り延べとなり、シナリオを春に変更して2011年5月に組み直した予定は、その年3月に起こったあの東北の震災

のため中止となり、同年 11 月になってようやく撮影が再開されるという経過をたどったのである。

学校が閉鎖されてから映画の企画が立ち上がるまで三十年近い年月を経ていることから、廃校の利用法が見つからないまま放置されていた実態がうかがわれるが、当初村長から監督に対して「2009 年秋までに撮影を終わらせること」と「撮影終了後速やかに解体作業に入ること」の二つの条件が課されていたにもかかわらず、撮影の繰り延べに伴い、結果的に三年以上校舎の解体を延期した村の決定は、なかなか興味深いものがある。

プロダクションノートでは、震災を経験したことで映画の物語上大きな変更点が二ヶ所あったことも報告されている。一つは、校長を訪ねてくる主人公の役柄が、2010 年秋の撮影時には「耐震調査員」と変更されていたのを、元の「博物館員」に戻したこと、もう一つは、撮影後に解体が予定されていたため、当初は校舎の解体シーンを映画に盛り込んであったのを全面的に削除したことである。監督は「震災で一瞬にして故郷を奪われた多くの方たちがいるこの場所で、もうこれ以上、何か壊されるシーンは撮りたくない、思ったから」だと説明している。

そして、「映画が現実に作用したかのような嬉しい変化」が起き、当初は撮影終了に合わせて解体されることが決まっていた校舎が、さらにしばらくの間保存されることになったとのことである。小さな村のこととはいえ、一度決まっていたことが再度延期になることは異例のことであっただろうと思われる。こうした流れになった背景には、震災というファクターがあったことは否めないが、映画の撮影がいかに地元の人たちを動かし、行政を動かしていくものであるかを色濃く物語っているといえる。

九  
七

2013 年春にようやく完成したこの映画は、同年秋一般公開となったが、それにあわせて関連事業が地元で展開されることになる。実はこの事業が実現したのは、震災を経て福島復興関連予算が準備され、2013 年度

(2013/7-14/3) 奥会津地域他の復興関連「観光振興」分野で補助金申請が可能となったからである<sup>注18</sup>。ある意味皮肉なことなのだが、震災という要素が映画に化学変化をもたらしたと言えるかもしれない。

以下申請内容を附す。

◆平成 25 年度地域づくり総合支援事業（サポート事業）執行計画書

（会津地方振興局） No.25 過疎新規観光振興（全 28 企画の内）

「昭和村喰丸小学校を舞台とした映画「ハーメルン」を通じた奥会津活性化事業」

映画「ハーメルン」を活用した地域づくり実行委員会

事業費 3,512,000 円 補助金額 2,634,000 円

今年 9 月に公開予定の映画「ハーメルン」は奥会津昭和村の旧喰丸小学校を舞台に、奥会津地方の美しい自然が随所に表現された映画である。この映画を通じて奥会津地方の大自然の美しさや地場産品広く周知することにより、奥会津の活性化を図るとともに、本県の復興の一翼となることを目的として主に下記の事業を行う。

①映画「ハーメルン」の上映会（県内 3 ヶ所）

②東京都内の上映会場での奥会津地域の宣伝活動

③撮影場所を巡るツアーの開催

（下線は筆者による）

現在の日本の興行システムにおいては、独立系映画の場合、スポンサー等の援助無しに上映規模を拡大していくのはかなり難しいと言わざるをえない。映画にとっては、一般館以外の地域の上映会によって地元の人たちの理解が進むことはメリットであるし、ロケ地利用が単に映画制作の一部分としてだけでなく、映画普及の一助にもなることを示している。また、申請項目に「東京都内の上映会場での奥会津地域の宣伝活動」を含むように、映画を利用して首都圏での PR 活動に結びつけることができるのは、地元にとっては大きなメリットであるということであろう。

いずれにしても、映画制作が地域を動かし、それが映画へと還元されるという一例であるといえるだろう。

## 2-3-2 「廃校」を利用した映画のイベント化構想

次に、公開前の映画であるが、瀬戸慎吾監督<sup>注19</sup>の『軽やかに地平を狙

え！』を取り上げたい。本作品も、前節の『ハーメルン』同様、企画のイメージに合致する場所を幅広く探し求めていたそうであるが、校庭に立つ樹齢四十年の20メートル級メタセコイアの木が決め手となって、静岡県伊豆市土肥の廃校「土肥南小学校」（2010年より）を選んだとのことである。以下、瀬戸監督の報告<sup>注20</sup>に基づいて、紹介することにする。

本作品は、校庭の大木の上にツリーハウスを作るということをメインテーマに、台本を用いないドキュメンタリードラマのような手法を採っている。瀬戸監督の言葉を借りれば「全篇エチュード（即興）による」「前人未到の映画」となるようであり、その制作手法自体もユニークであるのだが、映画制作を核として、ツリーハウスを作る過程そのものを記録配信し、廃校の空間をイベント会場のように地元開放する試みを加えた点が、実に新しい。

2014年夏、監督自らが現地に乗り込んで助手と二人だけでツリーハウスを建て始め、その後、地元の人たち、特にその小学校の卒業生たちの協力を得て一ヶ月あまりでハウスを完成させた後は、太陽光パネルで発電し、それによって明かりとデジタル機材の電力をまかなうという生活実験を、監督自身が一ヶ月半に渡って行っている。その模様は映像としても記録される他、逐次ネットのSNS等で報告されていたのは、きわめて現代的な方法だといえよう。

ツリーハウスを作り始めてから映画撮影が終わるまでトータルで三ヶ月あまり、瀬戸監督は現地にずっと滞在していたことになるのだが、その期間中、8月に「サマーキャンプ」、10月に「こども映画づくり体験イン土肥」という二つのイベントを企画開催している。報告によれば、前者は、「若手育成とプロの共同研鑽の場」として、俳優スタッフたちが企画から撮影、編集、上映までを二日間で行う「短編競作イベント」であり、後者は、地元の子どもたちを集めて映画制作を体験させるイベントであった。



瀬戸監督は、本作品に至るまで、60本以上の商業映画に演出部として参加しており、現在の日本映画界には欠かせない存在となっているのだが、その経験豊富な氏目から見て、日本映画の制作状況は「マーケティング優先の、原作ありき、配役ありき」の企画ばかりで「増加する作品数とは反対に、加速度的に疲弊してきて」おり、制作現場は「マンパワーに頼ることに歯止めが利かなくなる一方の状況」なのだそう。そうした状況を打破すべく、氏は2011年より「チームハコブネ」という集団を組織し、映像制作のみならず、若手育成や業界人材募集、ワークショップなどの活動を開始しているのである。

本学の映像文化コースにおいても、客員教授中江裕司監督作品の助監督を担当していたことが縁で、2010年より制作・演出面の指導に当たってもらっている。また、本学主催のこども向け映画講座である「スクールシネワークショップ」にもスタッフとして継続参加してもらっているのは、瀬戸監督の若者に対する熱意ある指導力を頼りにしてのことである。

瀬戸監督は今回の土肥での活動全体を総称して「ツリーハウスプロジェクト」と銘打っているが、そこからは、ロケ地での撮影を単に場所を借りるだけに終わらせず、映画制作を核として地域活性化につなげていきたいという意欲と、さらには、日本映画界の閉塞した状況を打破したいという熱意を感じることができる。ただ、現実問題として、その制作費と上映に向けての諸費用もあらかじめ十分用意して臨んだわけではないようだ。

2004年の信託業法改定以来、韓国映画界の影響もあり、一時期大規模な映画・アニメ制作に映画ファンドの活用が試みられた時期があったが、大きなお金を動かすリスクが伴って、日本ではあまり活性化しなかった印象がある。今回のこの「ツリーハウスプロジェクト」は、総額170万円ほど（キャストとスタッフへのお礼、8mm機材とフィルム代、資材提供や協力者へのお礼、仕上げ費、チラシ・ポスター・パンフレットの印刷代、地方への宣伝活動

の補助費)の費用を目標に、インターネット経由で不特定多数の人に向けて財源の提供や協力を求める「クラウドファンディング (Crowdfunding)」を活用しようとした点も興味深い。ここには、あくまで個人の協力者を軸に映画制作を行いたいと願う瀬戸監督の意思が現れている。

前節の『ハーメルン』もそうだったが、映画制作がきっかけとなって地域が動き出し、制作している期間中に地域を中心としてその賛同者・協力者が増えていき、それが結果的に地域の活性化と映画の完成につながるという好循環を生む可能性を感じる取り組みである。

### 2-3-3 「廃校」の映画関連施設への転用

そもそも学校とは、児童・生徒が一定の年数そこで大半の時間を過ごす生活空間である。まとまった広さがあり、基本的には校庭と建物がバランスよく配置され、個々の教室に加え、調理室・用務員室のような食事・宿泊機能も備わり、放送・インターネットインフラも利用可能で、体育館のような大人数収容施設をも有している、地域にとっては特別な場所である。廃校を再利用する場合、立て替えを含んだ空間の再構築や、別な用途への転用を考えた時には、その規模の大きさが障害となるケースも多々あるが、元の空間の持つ特性をそのまま利用して、新たな価値を与えてやることであれば、これほど有利な物件はないともいえる。

ここでは、廃校が映画関連の施設として活用されている近年の事例を二例紹介したい。前節で紹介した二例とは異なり、川崎と京都という都心部の再活用例である。

まずは、川崎の「日本映画大学」<sup>注21</sup>を取り上げる。日本映画大学とは、1975年横浜駅前に開校した横浜放送映画専門学院(二年制)を母体とし、1986年に川崎市新百合ヶ丘に移転して設立した日本映画学校(三年制)

を発展させ、2011年に開学した日本で唯一の映画単科大学（四年制）である。日本映画学校時代は映像科と俳優科の二科構成だったのを、大学昇格後は俳優科を廃し、脚本演出・撮影照明・録音・編集・ドキュメンタリー・理論（2015年より映画・映像文化）の六コース構成としているが、これは建学の精神に掲げられた「映画人の養成と学術コミュニティの構築」という目的に沿ったものであると理解できる。

同校の建学の精神には、もう一つ「映画を媒体とした地域社会との連携」という目的が提示してあるのだが、これは川崎への移転以来進めてきた日本映画学校時代からの流れを受け継ぐもので、地元の川崎市と様々なレベルでの交流を進めていることはよく知られている。

例えば、1995年より開催されている「KAWASAKI しんゆり映画祭」は、設立当初より日本映画学校を中心に運営され、現在も大学の施設・資材・人材提供等の協力が継続して行われてきている。また、映像に関わる人々の交流・連携の場として2008年に設立された「映像のまち・かわさき」推進フォーラムにも、大学理事長の佐々木史朗氏が役員として参加している。さらに、そういった活動と関連して、地元の小・中学生に映画づくりの指導を行うなど<sup>注22</sup>、大学が「映像のまち」としての確立を目指す川崎市の中核的な存在となっている。

その日本映画大学が、日本映画学校の既存校舎（新百合ヶ丘駅北口）の他に、大学設立時に新たに設置した白山キャンパス（川崎市麻生区白山）は、2009年3月に廃校となった白山小学校を「リノベーション」した施設なのである。同じ廃校とは言っても、前節のケースと大きく異なるのは、白山小学校が古くからその土地に根付いた伝統校というわけではないという点である。

そもそもこの白山小学校は、住宅不足に対応するためにこの地区に造成された大規模新興住宅街「新ゆりグリーンタウン」の街開きに合わせて

1981年に設けられたニュータウンのための新設校であったとのことだが、その後の人口減少に伴って、結局2009年3月に閉校となっており、実質三十年弱しか使われていないことになる。全面的な立て替えを行わなくとも施設をある程度そのまま使える点は、大学にとっては大きなメリットであり、旧校舎と同じ地域エリア内にこうした場所を確保できたことは、大学昇格のための推進力となっただろうと思われる。これは、川崎市との長年にわたる協力関係がもたらした産物であったのだろう。開学にあたり、新たなスタジオ等の建設や、耐震補強を含めた大幅な改造は行われたようだが、撮影実習に利用することを想定して、一部は小学校の時の教室をそのまま保存するなど、映画大学ならではの工夫が凝らされているところもおもしろい。廃校を別な学校に移行させた例の中でも、最も戦略的な成功例と言えるのではないだろうか。

さて、もう一つは、中京区蛸薬師通という京都市の中心地にある「元・立誠小学校」の跡地で展開され始めた映画関係プロジェクトについてである<sup>注23</sup>。立誠小学校は、アーチ形玄関やバルコニーなどを備えた1928年建造の歴史的建造物としてもよく知られているのだが、1993年に廃校になって以降は、別な施設に建て替えられることなく、「高瀬川桜まつり」や「まなびや」といった地元主催のイベント拠点として主に用いられてきた。

この小学校跡地は、さらに遡れば、もとは京都電燈株式会社の庭であり、1897年稲畑勝太郎が映画の原型とされるシネマトグラフの試写実験を成功させた記念の場所でもある。この場所が「日本映画原点の地」と呼ばれているのはそうした理由によってである。

そもそも京都は、太秦の撮影所に代表されるように映画撮影の伝統を有し、多くの映画人を生みだしている街である。また、2014年に17回目を迎えた京都国際学生映画祭に象徴されるように、若者の映画文化に対する

意識も高い。さらには2014年に吉本興業によって「京都国際映画祭」が新たに始められるなど、近年、京都を映画の街として再興しようという動きが活発化しているように感じられる。

そうした土壌にあって、2013年に映画の原点の地であるこの廃校で始められたのが、新たな上映館の運営である「立誠シネマプロジェクト」と、映画人の発掘育成講座である「シネマカレッジ京都」なのである。

前者は、昭和3年建築の木造の南校舎3階に設けられた特設シアターで、2013年4月の開館以来、常設館として独立系作品を中心に毎日プログラムが組まれている。HP上で「シネコン」でも「ミニシアター」でもない「新しい映画の劇場空間」であると謳っているように、全国的に映画館が減り続けている中での、新規開設だけに運営側の心意気が十分感じられるものとなっている。ただ、例えばトイレが1階の一ヶ所しかないことや、エレベーターなどの設備がないなど、映画上映施設としては不利な環境であることは否めないが、観客に不便を強いるようなことになっても、由緒ある建物の雰囲気を残すやり方はいかにも京都らしいといえるかもしれない。

また、後者は、同じ学校の教室をそのまま利用して、俳優、脚本、配給・宣伝の三コースを設けて行われている人材育成講座であり、民間の二団体と京都市の共同主催（「立誠・文化のまち運営委員会」との共催）によって運営されている。基本は10回ほどの短期講座の集合の形で行われている文化センター的な運営スタイルを取っており、これが恒久施設となるかどうかはまだ不透明ではあるが、この十年の暫定的な利用法から脱して、京都の映画の核となる拠点の一つができたといえるのではないか。

九〇

現代的なリノベーションによって、廃校を映画人養成に適切な環境に作り替えた日本映画大学の方向性とは一見正反対のようではあるが、京都のこの取り組みも、廃校という財産を再認識し、地元の情熱に支えられて産

み出された点においては変わらない。

### 3 「廃校」を利用した映像文化コース学生の映画撮影

本稿の前文で述べたように、筆者は、2014年夏、岐阜の廃校を利用した同朋大学映像文化コース学生の卒業制作撮影に密着取材することとなった。岐阜県揖斐川町の廃校である久瀬小学校を一ヶ月間借り切った長期ロケは、学生のみならず筆者にとっても非常に新鮮な経験となった。

以下、岐阜県の廃校の実態を観察し、廃校を利用した今回の撮影の意義を検証してみたい。

#### 3-1 岐阜県における「廃校」の実情

廃校に関して東海三県を比較してみると、1で挙げた「廃校施設活用状況調査の結果について」(①2014.11付)<sup>注24</sup>によれば、三重の廃校発生数は累計(2002~13)で25位(103校)、岐阜は34位(85校)で、愛知は先に述べたように44位である。また、休校数は、愛知、岐阜が1校もないのに対して三重は27校ある。小中高あわせた学校総数は岐阜と三重それぞれ650校あまり(2013年現在)でほぼ同数であることから考えると、数字だけ見れば状況は三重よりも岐阜の方が若干良好といえる。しかし、現実には岐阜は南北に長く、特に北中部の山間地域においては人口減少が加速度的に進んでいるのは間違いない。

今回ロケで使用した久瀬小中学校は、岐阜県揖斐郡揖斐川町で2014年3月に「閉校」となったばかりの学校である<sup>注25</sup>。揖斐川町は、1955年に揖斐町、北方村、大和村、清水村、小島村が合併して(旧)揖斐川町が発足した後、1956年に養基村の一部を編入、2005年さらに谷汲村・久瀬村・春日村・坂内村・藤橋村と合併して発足した、揖斐郡の三町の内の一つにあたる。2005年の合併後も元の五つの村単位で小中学校が維持されてい

たが、2007年にはすでに藤橋が閉校となり、2014年には同時に久瀬と春日が閉校となった。久瀬と春日両校の統廃合を伝える中日新聞の記事(2013/12/5 岐阜版)によれば、「少子化の影響などから児童生徒数はいずれも二〇〇五年の一町五村合併時の半分以下に激減」したための措置であると記されている。もともと久瀬小学校と久瀬中学校は、同じ敷地内に同居していたが、両校はそれぞれ久瀬村より南方の揖斐川町中心部に近い北方小学校と北和中学校に統合された。ちなみに先に閉校となった藤橋小中学校も同校に統合されている。

こうした学校の統廃合は行政主導で行われるものと思われがちであるが、今回の久瀬小中学校に関しては必ずしもそうではなく、むしろ住民からの要望に行政が即応したということのようである。次節では、揖斐川町の廃校に対するスタンスと取り組み事例を見てみたいと思う。

### 3-2 岐阜県揖斐川町の取り組み

久瀬小中学校が廃校になっていて撮影に利用できるかもしれないという情報は、揖斐川町に関係ある人物から大学にもたらされた。2-3でも触れたように、東海三県では関東などと比べてロケ地情報提供に対するFCの姿勢が積極的とはいえないこともあって、ロケ地選びに苦勞する学生たちにとって、こうした口コミ情報は実にありがたいものであった。その後、当地で廃校となった久瀬小中学校を管理するのは揖斐川町役場内の揖斐川町教育委員会であることがわかり、窓口担当の学校教育課長と交渉することになるのだが、縁もゆかりもない名古屋の大学からの突然の申し出に耳を傾けてもらったのは、揖斐川町が過去に取り組んできた廃校利用の実績と深く関係があると思われる。次節ではまず、旧横藏小学校跡地で展開されている「ラーニングアーバー」事業について紹介することとする。

### 3-2-1 ラーニングアバー事業

岐阜県揖斐川町では、2003年3月に廃校となった横藏小学校を研修施設として蘇らせた実績がある。横藏小学校は、遡れば明治初期の神原・木曾屋・有鳥三村が合同で創設した止信義校と称する学校が出発点で、1889年の三村合併で横藏村が発足したのに合わせて改称された横藏尋常小学校以来百年以上の歴史を有する伝統校であった。横藏村は1960年に谷汲村に吸収され、2005年の合併で現在の揖斐川町となるのだが、横藏小学校の谷汲小学校への統合は合併前の谷汲村時代に実施された。

横藏小学校が廃校となってからわずか半年後の2003年8月に、校舎を改装した研修施設である「ラーニングアバー横藏」がリニューアルオープンしている。廃校の跡地利用の企画そのものは二年ほど前から練られていたようだが、廃校から新施設への移行は実に速かに行われたといえる。その発案者であり現在施設の管理運営に当たっている小林正美氏は、施設の十周年を記念して出版した『学びの社～廃校は地域の文化遺産』（小林正美著/夢工房2013）<sup>注26</sup>の中で、施設を創設した発想について以下のよう

元来、学校は地域において文化の中心であり、元気な笑い声と子どもたちの走り回る姿があり、十年、二十年先の地域の未来を創造するところでした。できるなら何とか残せないものか、たとえそれが無理だとしても、その性格や形態が多少変わったとしても、本来の地域における役割が継続できないものかと必死に考えました。

一つに子どもや大学生に生活、社会を体験する場所や機会を提供する必要があること。二つに日本全体が深刻なストレスに病んでいること。物は多少満たされていても心の問題や人間関係に悩みが多く、ゆとり、やすらぎ、ケア、ヒーリング（癒やし）が強く求められていること。三つに地球規模の環境問題が叫ばれ、それを救うために森林の保全や育成が重要であり、そのためのボランティアも増えている。世の中、三つ以上の要素を組み合わせれば、それが楽でないにしても



不可能を可能にできるのではないか。学校をリメイク（改装）し、新たな息吹を吹き込み、もう一度生活の楽校として地域の活力の一つにならないものかと考えました。（第一章 人生の素描 p18-19）

もともと東京で生協の職員をしていた著者が、地域に戻り旧谷汲村と共同で立ち上げたこの施設は、現在宿泊施設とレストラン、ホール等を備え、子どもから大人まで楽しめる様々な体験学習講座（そば打ち、木工、草木染め、マス釣りなど）を用意して運営を行っている<sup>注27</sup>。この施設が十年を経ても黒字経営を続けていられる要因を、同書では立命館大学四方利明教授の文書を引用<sup>注28</sup>して、こう説明している。

ラーニングアーバー横蔵開設にあたっては、休眠状態であった小林さんの実家の建設会社を、樹庵に社名変更のうえ旅館業を営む会社に変更した。ラーニングアーバー横蔵の宿泊施設としての運営は樹庵が行う一方で、さまざまな体験プログラムの企画や運営は、小林さんが事務局長を務めるNPO法人ぎふいび生活楽校が担っている。こうした運営の切り分けが功を奏し、谷汲村を含む町村合併によって発足した揖斐川町に対して毎月払う賃貸料10万円を差し引いても、黒字経営を維持しているという。（第3章 廃校の活用 p132）

有限会社樹庵（JUANN）と、この施設を拠点に活動するNPO法人ぎふいび生活楽校、さらにNPO法人JUONN（樹恩）ネットワーク（東京に事務局。大学生協などのバックアップを受けて全国的に活動している）とも強い連携をもちながら運営するというスタイルで、団体の合宿を中心に稼働率はかなり高いとのことであり、まさに廃校の再生に民間の力を借りた「成功例」と言ってよかろう。学校としては維持できなくなっても、教育という機能は残してさらに付加価値を与えるという発想は実に示唆的である。

次節では、同じ揖斐川町で学生たちが体験した映画撮影の取り組みについてその詳細を紹介したい。

### 3-2-2 久瀬小学校での撮影とその意義

大学から揖斐川町教育委員会に最初にアポイントメントを取ったのは2014年7月も末のことであったが、その後数回の電話等での打ち合わせを経て、8月4日に学生とともに現地視察を行った際に、ほぼその場で8月中旬からの撮影が承認されるというスピード決定であった。このようにスムーズな交渉が可能となったのも、受け入れ側である教育委員会の、学生の創作活動に対する好意的で寛容な姿勢があったからに他ならない。

同朋大学の映像文化コースのロケ隊（学生スタッフ14名、演者13名、サポートスタッフ5名など）は、2014年8月17日から9月14日まで（9月4～9日は名古屋での作業）の期間中に、のべ20日間の撮影日を設けて久瀬小学校での撮影を行った<sup>注29</sup>。その間、鍵の開け閉めから電気等の使用などに至るまで、施設の管理を全面的に任せてもらえたのは、教育委員会の寛容な姿勢の表れであったと思われる。

久瀬小学校と久瀬中学校は、高台の同じ敷地内に運動場を囲む形で配置されており、共通の設備として体育館が附属している。体育館の裏手には川に下りる小路があり、川に架けられた橋は「恋の吊り橋」として観光名所にもなっている。また、小学校と中学校の間の林の奥には神社があり、そこに続く専用の石段から地元の人がお参りに上がって来られるようになっている。今回施設内の利用を許可されたのは、小学校校舎と食堂、体育館であったが、神社や吊り橋なども重要なロケ空間として使用することができた。

筆者はロケ地の交渉段階から撮影期間を通じて、久瀬小中学校が廃校となった背景などについても詳しく取材することができた<sup>注30</sup>ののだが、その

要点は以下の二点に尽きるようである。つまり、第一に、久瀬小中学校の他校への統合は、旧久瀬村の地域住民からの要望であったということ、第二に、その要望が揖斐川町に上がってから統合に至るまで、一年以内という異例の短期間で行われたということである。

久瀬ではすでに運動会などの大きな行事が行いにくくなっていったようで、地元の子どもたちに少しでも数多くの児童・生徒と一緒に時間を過ごさせてやりたいと、地域が考えたということである。つまり、地域の一体感や郷愁よりも子どもたちの学習・生活環境を優先しての選択だったということである。筆者が揖斐川を訪ねたのは統合からすでに四ヶ月経過していた時期であったが、旧久瀬の子どもたちは新しい学校で円滑に学校生活を送っているとのことであった。

また、その決定までがあまりに短期間であったために、閉校後の施設利用計画の策定などが進まないまま、廃校状態となったということで、地域住民に複雑な感情を残してしまったという点も見逃せない。撮影に当たって教育委員会から注意された点は、地元の人たちを刺激しないようにということ、たとえばエキストラの募集など地域の人たちに表だって撮影協力を仰ぐような行為は避けるようにということだった。それはやはり、措置を急いだ結果、母校の廃校を惜しむ声はまだ収まりきっていないのを、教育委員会が懸念してのことだったと思われる。

学校跡地は、廃校となって以後も、体育館は時々地元の人たちのリクリエーションのために用いられ、運動場もまれに地域の行事で使用されるとのことで、敷地内が立ち入り禁止になっているわけではない。ちょうど夏休みの時期だったこともあり、実際に撮影が始まってみると、遊びにやってきた地元の子どもたちが興味深げに撮影を見学していくことも多々あり、毎日神社にお参りにくるご老人と学生たちが挨拶を交わし合う関係となり、(日程の都合で結果的には実現しなかったが、)学校の卒業生たちや学校近

くの販売所で働いているご婦人の方々にエキストラとして参加してもらうという話しあいが行われたりと、撮影をきっかけとして学生と地域の人たちの交流が深まる可能性は感じられた。おそらく準備期間がもう少しあって、事前に地域の方々に撮影に参加してもらうような仕組みを作って撮影に臨んだとしたら、2-3-2で取り上げた土肥の例のような一大イベントとなったと思われ、少し残念な気持ちがあるのは事実である。

筆者の聞き取りによれば、教育委員会が同朋大学学生の撮影に対し積極的な支援姿勢を取ったのは、あくまで教育的価値があると考えたからであるようだ。過去にプロの撮影で揖斐川町付近が使用される機会はあったとのことだが、今回はプロではない学生の自発的な活動であるところに魅力を感じたということであろう。久瀬小学校跡地は廃校後も施設の一部が継続使用されており、校舎や体育館の電気が通じるままになっていたのは、撮影に非常に有利な状況だったのだが、一ヶ月間の電気使用料についても全面的に免除の措置がとられたのは、極めて特別なことだったと思われる。これは、前節のラーニングアーバーのような有効利用を考えるための、一種のテストケースとして教育委員会が今回の撮影を捉えていたためであると思われるが、結果としては「学生による」「映画撮影」という廃校活用の一つの方向性とその価値を十分示すことができたのではないだろうか。

## おわりに

さらに付け加えると、今回の撮影に当たっては、ラーニングアーバーのように学校敷地内に泊まり込んで撮影も行うことができれば本来理想的であったのだが、久瀬中学校側に附属していた宿泊設備も放置されたままになっており、校舎に泊まることは安全上の問題もあって実現しなかった。そのかわりにと、教育委員会から紹介されたのが、冬場はスキー場として運営されている久瀬近くの「貝月リゾート」という宿泊施設であったのだ

が、そこでも、学生の撮影だからと手厚い援助を受けることとなった。貝月はロケ地としても魅力的だったため、急遽撮影の一部をこちらに変更することにしたほどである。

久瀬小学校は、廃校とはいえ、伝統的な木造校舎が風化してしまっただけではなく、ただ学校としての機能が維持できなくなっただけで、無線LANなど近代的な設備も保持された十分再利用可能な建造物を有しているのである。岐阜西濃の中心である大垣市から、揖斐川町の中心地までは車で30分、養老鉄道でも25分ほど、久瀬はそこからさらに車で15分の位置にあり、決して不便な土地というほどではない。

もし久瀬小中学校が今後、宿泊施設を備えたこの地域の拠点として整備されれば、廃校の再利用ということ意味だけに止まらず、貝月リゾートまで20分、(星で有名な)藤橋城まで25分、(かつて徳山村水没で論争を起こした、日本一の水量の)徳山ダムまで30分と、揖斐川町一円が一体化したロケ地群として脚光を浴びる可能性があると思われる。横藏のラーニングアーバーまでも15分の距離であるので、両施設を連動させて青少年に特化した撮影基地として整備するという方法もあるかもしれない。

繰り返しになるが、2-3で述べたように、すでによく利用されている観光地や歴史的建造物を除いて、中部地区はロケ地の掘り起こしとその紹介にそれほど積極的な地域ではない。今回の久瀬での撮影を通じて強く感じたのは、東海三県にはロケに適した土地が少ないだけでなく、その価値に気づいていないか、気づいていても積極的にプロモーションする努力を惜んでいるだけであろうということである。関東近郊などで行われているような取り組みをこの地域でも行えば、日本だけでなく海外からも撮影隊を呼び込むことができるはずである。そういう意味で、廃校は決して負の遺産ではなく、今後映像財産として価値が高まっていくだろうことが予想され、映画制作が地域に貢献できる余地はかなりあると言ってよい。

渡 邊 幸 彦

注1 2014/11/13 付の「廃校施設活用状況調査の結果について」に基づく。同調査は2012/9/14 付でも公表されており、2年ぶりの最新の調査である。いずれも文科省のHPよりダウンロードできる。前者を①、後者を②と表記する。学校総数に関しては、同じく文科省HPのe-Statより「学校基本調査（年次統計）」を参照した。

注2 注1に記した②の調査（2002～10）による。

注3 注2②のデータに基づいて計算した値。

注4 廃校施設等活用事例リンク集1～6を文科省のHPよりダウンロード可能。

注5 文科省HPより。

注6 中日新聞日曜版（2014/11/23 付）世界と日本・大図解シリーズ1174「生まれ変わる廃校」。全国の廃校リニューアルマップとして二十例を紹介している。

注7 『「廃校」に地域力がはじけるときー「協働」が開花する地域NPO立子ども交流センター』（大橋謙策著/萌文社2009/10）

注8 『負の遺産で街がよみがえる/縮小都市のクリエイティブ戦略』（三宅理一著/学芸出版社2009/8）

注9 『廃校に暮らすー森の中のスローライフ』（北島淳朗、北島ゆきみ著/南方新社2003/4）

注10 『廃校遺産 the ruins of a school』（昭和ノスタルジック愛好会/ミリオン出版2012/12）

注11 以下は名古屋市HP（学校・教育施設）などを参考にしてまとめる。

注12 時事通信などの報導による。2015年1月19日の中央教育審議会（文科相の諮問機関）分科会において、自治体向け「手引き」を提示したとのことである。

八 注13 一般社団法人日本映画製作者連盟HPより。日本映画産業統計として年次ごとの公開本数など細かなデータが提示されている。

注14 特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッションHPなど参照。

注15 JFC 加盟の各地域FCのHPを調査した結果を筆者が集計した。

## 映像制作を通じた地域貢献

注 16 栃木県フィルムコミッションの例。以下のような提示方法を取っている。

最近のロケ実績 『バンクーバーの朝日』『海月姫』『るろうに剣心』…

☆「旧境中学校（那須烏山市）」県北エリア…ロケ実績表示（15件）

●『包帯クラブ』2007/9/15 公開 ●『ぼくたちと駐在さんの700日戦争』2008/4/5 公開…

注 17 『ハーメルン』公式HP、BD 附属解説書（監督による制作ノート）による。

注 18 福島県HPより。

注 19 瀬戸慎吾監督略歴。石川県出身。演出部として参加した主な作品「ワイルド・スピード3」「新宿インシデント」「ゴジラ・ファイナルウォーズ」他。同朋大学客員教授中江裕司監督の「恋しくて」に助監督として参加。同朋大学では、2010年より映像コース授業の一部分を担当し、助監督の仕事を教えている。

注 20 以下、「チームハコブネ」HPなど参照。瀬戸監督への取材も含む。

注 21 以下、日本映画大学HP、旧・日本映画学校HPなど参照。

注 22 拙稿「映像制作ワークショップの取り組み」（『同朋文化』第6号、2011/3）にて紹介。

注 23 以下、立誠シネマプロジェクト、立誠まちづくり委員会、シネマカレッジ 京都各HPなど参照。

注 24 注1参照。

注 25 以下掛斐川町HPなどを参照してまとめた。

注 26 『学びの社～廃校は地域の文化遺産』（小林正美著/夢工房 2013/8）

注 27 注26の他、ラーニングアーバー横蔵のHPなども参照。

注 28 『学びの社～廃校は地域の文化遺産』第3章に掲載する四方利明氏の文章「学校建築の諸相」による。

注 29 映像文化コース2014年度卒業制作作品『ふたりのジュリエット』（4年生一柳勇斗脚本監督作品）の撮影を行った。2015年3月に一般公開される。

注 30 主として掛斐川町教育委員会片山課長、施設担当の衣斐先生からの聞き取り調査による。